

シンポジウム 4 わがまちの在宅医療・介護連携推進事業～これからどうする、どうしていく～

◎ 座長 山口 佳之 (川崎医科大学臨床腫瘍学)
木村 幸博 (もりおか往診ホームケアクリニック)

第2会場(京王プラザホテル 新宿 5F コンコードA)
7月14日(日) 16:20~18:30

S4-4 住民も医療介護関係者もこころづもりを考えてみましょう、話し合ってみましょう ～住民啓発・多職種研修の実施で見てきたのは、地域全体で ACP を考え、学ぶことだった～

廣山 恵, 橋本 渉

鳥取県東部医師会在宅医療介護連携推進室

【はじめに】鳥取県東部地区は2015年4月に東部医師会(地区医師会)と1市4町が連携し、在宅医療介護連携推進室を東部医師会内に設置した。東部地区在宅医療介護連携推進協議会を母体に事業に取り組んでいる。医療・介護連携推進事業の住民啓発と多職種研修を進めていく過程で、より良い地域づくりのためには、住民だけでなく医療・介護関係者も共にACP(アドバンスケアプランニング)について学び、理解し、実施できることが、重要であると認識した。この経過を報告する。

【症例】2015年8月に住民啓発・多職種研修WGを立ち上げる。活動の準備段階で、各研修を有効なものにするためファシリテーターの養成研修を2016年3月に実施する。その後住民啓発は啓発用の寸劇を作成し、多職種研修は研修内容の検討のため、ワールドカフェ研修を実施した。住民啓発は2017年2月に包括ケアシステムにおける住民の役割認識を促し、もしもの時の心づもりについて話し合い、考えていく目的で、仮想の脳梗塞患者での、寸劇による研修を実施した。その後、多職種研修も同じ仮想の症例で退院時、在宅療養時、終末期を1クールとして、カンファレンスのロールプレイングや一住民としてもしもの時の自分の希望について、グループワークを行う研修を2017年4月から実施する。研修を重ねる中で、必要とされるACPのパンフレットや終活支援ノートをWGで作成し2018年か

ら各研修に利用している。「本人の選択と本人・家族の心構え」を地域住民が考えていくためには医療・介護専門職の支援も重要と考え、住民啓発用プログラムを利用して専門職への研修を行っている。またACPを中心とした研修が、町内会・事業所などの要望にもこたえられるように数パターン用意し現在に至っている。

【考察】研修の受講者数は増えているが、ACPの理解、地域への広がりの確認が必要と考える。現在研修後にはアンケートを行っている、結果を検証し今後の普及に努めていきたい。

【演者略歴】

昭和54年： 鳥取県立看護専門学校卒業
鳥取市市立病院 看護師勤務
平成16年： マザーネット株式会社 派遣ケアリスト
平成19年： 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科卒業
平成19年： 鳥取市立病院(がん拠点病院) がん相談員勤務
平成20年： 社会福祉士資格取得
平成23年： 介護支援専門員資格取得
平成27年～現在 鳥取県東部医師会在宅医療介護連携推進室勤務